

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小孫 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 岩田 英治 (TEL) 03-6635-1771  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	147,103	3.1	7,430	16.2	8,001	17.8	6,058	41.3
29年3月期	142,679	4.7	6,394	△12.1	6,793	△11.1	4,286	△8.9

(注) 包括利益 30年3月期 6,700百万円 (28.7%) 29年3月期 5,205百万円 (22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	214.23	—	7.7	6.7	5.1
29年3月期	151.57	—	5.8	6.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 46百万円 29年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	123,535	83,928	65.9	2,878.14
29年3月期	116,275	78,443	65.4	2,689.75

(参考) 自己資本 30年3月期 81,389百万円 29年3月期 76,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,665	△3,799	△1,427	23,120
29年3月期	7,246	△9,896	3,573	18,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,131	26.4	1.5
30年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	1,413	23.3	1.8
31年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		27.5	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	152,500	3.7	6,020	△19.0	6,310	△21.1	4,120	△32.0	145.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	28,779,500株	29年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	501,098株	29年3月期	501,163株
③ 期中平均株式数	30年3月期	28,278,388株	29年3月期	28,278,550株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (a) 業績の概況

当連結会計年度(2017年4月～2018年3月)の日本経済は、雇用所得環境改善を背景にした個人消費の持ち直しは一進一退が続いていますが、製造業を中心とした海外経済の回復による輸出の増加や国内需要の持ち直し等により企業収益は高水準を維持、設備投資も堅調に推移するなど、着実に回復している状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,471億3百万円、前年同期比3.1%増収、営業利益は74億3千万円、前年同期比16.2%増益となりました。また、経常利益は80億1百万円、前年同期比17.8%増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は60億5千8百万円、前年同期比41.3%増益となりました。

## (b) セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
地上波放送事業	114,593	7,528
放送周辺事業	37,137	2,178
B S放送事業	16,089	978
インターネット・モバイル事業	6,768	388
調整額	△27,486	△3,642
合計	147,103	7,430

## (地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、「ピョンチャン・オリンピック2018」開催による売上増に加え、営業企画枠の再構築やレギュラーセールスの計画以上の推移がありました。また、「リオデジャネイロ・オリンピック2016」の売上を補いきれず、493億7千3百万円、前年同期比0.2%減収となりました。スポット収入は販促企画により在京キー局間のシェアを高めました。また、全日視聴率が伸びず商品量が不足したこともあり、313億3千8百万円、前年同期比0.6%減収となりました。タイム・スポット合計では、807億1千2百万円、前年同期比0.4%減収となりました。

番組販売収入は、番組販売先の放送局の編成事情による平日午後帯の売上減の影響がありましたが、「金曜8時のドラマ」「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「緊急SOS!池の水ぜんぶ抜く大作戦」などが順調に推移し、45億5百万円、前年同期比0.3%増収となりました。

ソフトライツ収入では、「100万円の女たち」「さぼりマン甘太郎」「モブサイコ100」など配信会社と連動したドラマの配信権料が引き続き貢献したほか、「勇者ヨシヒコ」「孤独のグルメ」など人気ドラマシリーズの追加印税も好調に推移したため、全体では前年度を上回りました。一方で、海外番組部門は中国の検閲に伴う契約遅延で前年度に比べ伸び悩みました。映画事業では、2017年7月に公開した映画「銀魂」の国内および海外の興業収入が伸び、前年度を大きく上回りました。アニメ事業では、国内では「NARUTO」「遊戯王」のゲームの売上が伸び、海外では中国をはじめとした「NARUTO」の配信、ゲームが好調を維持、新たに「BORUTO」も順調に売上を伸ばすなど、ソフトライツ収入全体では、255億5千7百万円、前年同期比12.4%増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケート「Japan Open 2017」「ゴッドタン マジ歌LIVE」「トミカ博 in YOKOHAMA」が好調で、イベント収入全体では9億9千8百万円、前年同期比20.9%増収となりました。

一方、営業費用全体では、1,070億6千5百万円、前年同期比0.9%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は1,145億9千3百万円、前年同期比1.9%増収、営業利益は75億2千8百万円、前年同期比19.8%増益となりました。

## (放送周辺事業)

音楽出版関連は、アニメ楽曲を中心にほぼ想定通りの印税収入を確保しました。「井上苑子」や「SUPER BEAVER」「純烈」といった原盤出資アーティスト関連売上も伸び、利益は前年を上回りましたが、アイドルイベント事業を縮小したことなどから、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は30億9千6百万円、前年同期比3.5%減収となりました。

一方、CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「A T-X」の加入者数は減少したものの、広告関連売上の大幅増や投資作品の好調を受けて、放送外売上が想定を上回りました。これにより、㈱エー・ティー・エックスの売上高は60億6千4百万円、前年同期比1.3%増収、過去最高売上となりました。

通信販売関連は、オリジナルゴルフクラブや生活用品などが健闘し、「なないろ日和！」を中心に通販事業が順調に推移しました。新規のカタログ事業、中国関連事業に伴う費用は増加しましたが、広告関連売上も大きく伸びたことから、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は94億5千4百万円、前年同期比17.3%増収、過去最高売上となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業の売上高は371億3千7百万円、前年同期比6.4%増収、営業利益は21億7千8百万円、前年同期比1.0%増益となりました。

## (BS放送事業)

放送収入のうちタイム収入では、番組と番組の間の枠を運用した一社提供のミニ番組や番組型のインフォマーシャルCMといった企画営業によってレギュラーセールスを底上げしました。特別番組もドキュメンタリー「小谷真生子経済ルポスペシャル 実録 日銀」「オーストラリア縦断ソーラーカーレース」や、年末年始に編成したゴルフ関連特番のセールスが堅調に推移しました。一方、スポット収入は上期における前年の大型発注案件の反動が大きく響き、昨年度の実績に届きませんでした。その他収入部門では、BSオリジナル4Kコンテンツへの製作出資を開始。配信販売などのソフトライツ事業を核としながら、通信販売事業やイベント事業にて売上を伸ばしました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は160億8千9百万円、前年同期比1.9%増収、営業利益は9億7千8百万円、前年同期比22.4%減益となりました。

## (インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、クロスメディア広告売上、動画配信関連売上が好調だったことに加えて、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」のカタログ販売、毎月商品をお届けする頒布会販売が大きく売上を伸ばしました。また、キャラクター事業の海外ライセンス売上も順調に推移しました。一方費用では、新規事業構築のための採用費、広告宣伝費、事業投資の観点での制作費の増加を行いました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は67億6千8百万円、前年同期比20.3%増収、営業利益は3億8千8百万円、前年同期比2.8%減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は679億7千2百万円、前連結会計年度に比して57億3千2百万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が40億8千7百万円の増となったことによるものです。

固定資産は555億6千2百万円、前連結会計年度に比して15億2千7百万円の増となっております。これは主に、投資有価証券が22億3千1百万円の増となったことによるものです。

## (負債)

流動負債は328億7千5百万円、前連結会計年度に比して12億3千万円の増となっております。これは主に、未払費用が15億5千7百万円の増となったことによるものです。

固定負債は67億3千万円、前連結会計年度に比して5億4千4百万円の増となっております。これは主に、繰延税金負債が3億3百万円の増となったことによるものです。

## (純資産)

純資産は839億2千8百万円、前連結会計年度に比して54億8千4百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が49億2千7百万円の増、その他有価証券評価差額金が3億6千4百万円の増となったことによるものです。

詳細につきましては「5. 連結財務諸表 (3) 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、44億3千万円増加、前年同期比23.7%増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は231億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016. 4. 1～2017. 3. 31	当連結会計年度 2017. 4. 1～2018. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,246	9,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,896	△3,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,573	△1,427
現金及び現金同等物の増減額	915	4,430
現金及び現金同等物の期末残高	18,690	23,120

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は96億6千5百万円、前年同期比33.4%増加となりました。

これは主に、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び未払費用の増減額がそれぞれ13億8千1百万円、21億4千3百万円、12億2千7百万円の支出増加となったものの、税金等調整前当期純利益が23億5千9百万円増加、その他が39億2千9百万円の収入増加となったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億9千9百万円、前年同期比61.6%減少となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が51億6千9百万円の減少、投資有価証券の取得による支出が19億2千万円の増加となったものの、有形固定資産の取得による支出が107億3千8百万円の減少となったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億2千7百万円（前年同期は35億7千3百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が50億円の支出増加となったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 2017. 3. 31	当連結会計年度 2018. 3. 31
自己資本比率 (%)	65. 4	65. 9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61. 9	64. 0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	74. 7	56. 4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	351. 7	331. 9

(注1)自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4)キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

## 次期の見通し

わが国経済につきましては、米国の通商保護主義への傾倒など輸出関連に不安材料があるものの、国内需要の面では、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移、また設備投資も緩やかな増加基調にありますことから、緩やかな拡大を続けると見込まれます。

次期のテレビ広告市場につきましては底堅く推移するものと考えており、当社グループのテレビ広告収入は、全体では堅調に推移する見込みであります。

一方費用面につきましては、4Kコンテンツ制作等の先行投資負担及び働き方改革に伴う労務対策費等の増加が見込まれます。

以上より、2019年3月期の通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,525億円(前年同期比3.7%増)、営業利益60億2千万円(前年同期比19.0%減)、経常利益63億1千万円(前年同期比21.1%減)、親会社に帰属する当期純利益41億2千万円(前年同期比32.0%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの採用する会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向などを踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,290	26,377
受取手形及び売掛金	26,491	28,887
金銭の信託	456	447
制作勘定	9,069	10,273
商品	86	121
貯蔵品	13	11
未収還付法人税等	341	—
繰延税金資産	940	932
その他	2,555	929
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	62,239	67,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,733	13,604
機械装置及び運搬具（純額）	11,688	11,504
工具、器具及び備品（純額）	1,598	1,550
土地	4,291	4,291
リース資産（純額）	1,016	920
建設仮勘定	793	508
有形固定資産合計	33,121	32,380
無形固定資産		
その他	2,048	2,048
無形固定資産合計	2,048	2,048
投資その他の資産		
投資有価証券	13,962	16,193
長期貸付金	13	9
繰延税金資産	401	423
その他	4,514	4,529
貸倒引当金	△25	△22
投資その他の資産合計	18,865	21,133
固定資産合計	54,035	55,562
資産合計	116,275	123,535



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,923	4,911
短期借入金	5,100	5,100
リース債務	209	127
未払費用	13,071	14,628
未払法人税等	888	1,136
賞与引当金	1,873	2,012
役員賞与引当金	76	77
その他	5,500	4,881
流動負債合計	31,645	32,875
固定負債		
長期末払金	4	217
リース債務	103	222
繰延税金負債	1,438	1,742
役員退職慰労引当金	39	33
退職給付に係る負債	4,532	4,446
その他	66	69
固定負債合計	6,186	6,730
負債合計	37,831	39,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	42,839	47,766
自己株式	△626	△626
株主資本合計	72,549	77,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,881	4,245
為替換算調整勘定	8	0
退職給付に係る調整累計額	△377	△334
その他の包括利益累計額合計	3,512	3,912
非支配株主持分	2,381	2,539
純資産合計	78,443	83,928
負債純資産合計	116,275	123,535

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	142,679	147,103
売上原価	99,054	103,127
売上総利益	43,625	43,975
販売費及び一般管理費		
人件費	7,903	7,925
賞与引当金繰入額	746	796
役員賞与引当金繰入額	76	77
退職給付費用	332	267
役員退職慰労引当金繰入額	16	19
代理店手数料	18,374	18,331
貸倒引当金繰入額	—	0
賃借料	2,647	1,744
減価償却費	879	1,282
その他	6,253	6,099
販売費及び一般管理費合計	37,231	36,545
営業利益	6,394	7,430
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	215	307
為替差益	0	8
持分法による投資利益	50	46
受取賃貸料	89	94
その他	94	149
営業外収益合計	459	612
営業外費用		
支払利息	20	29
投資事業組合運用損	20	—
金銭の信託運用損	15	9
その他	4	3
営業外費用合計	60	42
経常利益	6,793	8,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	167	1,349
受取補償金	302	112
特別利益合計	471	1,462
特別損失		
固定資産除却損	143	9
ゴルフ会員権評価損	25	—
その他	0	0
特別損失合計	170	10
税金等調整前当期純利益	7,093	9,453
法人税、住民税及び事業税	2,426	3,034
法人税等調整額	97	125
法人税等合計	2,523	3,159
当期純利益	4,569	6,293
非支配株主に帰属する当期純利益	283	235
親会社株主に帰属する当期純利益	4,286	6,058

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	4,569	6,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601	371
為替換算調整勘定	△8	△7
退職給付に係る調整額	43	43
その他の包括利益合計	635	406
包括利益	5,205	6,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,913	6,458
非支配株主に係る包括利益	291	242

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	39,684	△625	69,395
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			4,286		4,286
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,155	△0	3,154
当期末残高	10,000	20,336	42,839	△626	72,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,288	16	△420	2,884	2,146	74,426
当期変動額						
剰余金の配当						△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益						4,286
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	△8	43	627	235	862
当期変動額合計	592	△8	43	627	235	4,017
当期末残高	3,881	8	△377	3,512	2,381	78,443

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	42,839	△626	72,549
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			6,058		6,058
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,927	0	4,927
当期末残高	10,000	20,336	47,766	△626	77,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,881	8	△377	3,512	2,381	78,443
当期変動額						
剰余金の配当						△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益						6,058
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364	△7	43	400	157	557
当期変動額合計	364	△7	43	400	157	5,484
当期末残高	4,245	0	△334	3,912	2,539	83,928

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,093	9,453
減価償却費	2,586	3,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	△43
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14	252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
受取利息及び受取配当金	△223	△312
支払利息	20	29
投資事業組合運用損益 (△は益)	20	△57
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	143	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△167	△1,349
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,014	△2,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	907	△1,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	704	△12
未払費用の増減額 (△は減少)	2,784	1,557
前受金の増減額 (△は減少)	24	775
その他	△2,252	1,677
小計	10,670	12,128
利息及び配当金の受取額	234	319
利息の支払額	△20	△29
法人税等の支払額	△3,637	△2,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,246	9,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,200	△6,956
定期預金の払戻による収入	12,469	7,300
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△14,000	△3,262
無形固定資産の取得による支出	△1,033	△607
投資有価証券の取得による支出	△139	△2,059
投資有価証券の売却による収入	260	1,665
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△755	118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,896</b>	<b>△3,799</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	—
リース債務の返済による支出	△239	△212
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,129	△1,130
非支配株主への配当金の支払額	△56	△84
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,573</b>	<b>△1,427</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△7
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>915</b>	<b>4,430</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,774	18,690
現金及び現金同等物の期末残高	18,690	23,120



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは㈱テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、㈱BSジャパンを基礎とした「BS放送事業」、㈱テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「インターネット・モバイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
インターネット・モバイル事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,455	20,034	15,213	3,976	142,679	—	142,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,977	14,853	571	1,648	26,051	△26,051	—
計	112,433	34,888	15,784	5,624	168,730	△26,051	142,679
セグメント利益	6,285	2,156	1,260	400	10,102	△3,707	6,394
セグメント資産	72,531	15,094	17,045	2,350	107,021	9,253	116,275
その他の項目							
減価償却費	1,371	362	79	32	1,846	739	2,586
持分法適用会社への 投資額	455	—	—	—	455	199	654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,468	309	13	14	1,806	14,186	15,993

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,707百万円には、セグメント間取引消去161百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△23百万円、全社費用△3,846百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,253百万円には、セグメント間取引消去△40,218百万円、全社資産49,472百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額739百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額199百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,186百万円は、主にセグメント間取引消去△84百万円、新社屋の整備に係る設備投資額13,306百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,194	22,058	15,122	4,728	147,103	—	147,103
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,399	15,079	967	2,040	27,486	△27,486	—
計	114,593	37,137	16,089	6,768	174,590	△27,486	147,103
セグメント利益	7,528	2,178	978	388	11,073	△3,642	7,430
セグメント資産	77,481	15,908	17,510	2,719	113,620	9,914	123,525
その他の項目							
減価償却費	1,439	358	13	20	1,832	1,863	3,696
持分法適用会社への 投資額	481	—	—	—	481	211	693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,453	572	5	13	2,043	922	2,966

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,642百万円には、セグメント間取引消去154百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△13百万円、全社費用△3,783百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,914百万円には、セグメント間取引消去△42,177百万円、全社資産52,091百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額1,863百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額211百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額922百万円は、主にセグメント間取引消去△135百万円、4K放送に係る設備投資額569百万円、神谷町地区整備に係る支出442百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,689円75銭	2,878円14銭
1株当たり当期純利益金額	151円57銭	214円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,286	6,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,286	6,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,443	83,928
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,381	2,539
(うち非支配株主持分)	(2,381)	(2,539)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,061	81,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,278	28,278

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。